



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714

URL https://www.dowa.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 細野 浩之

(TEL) 03-6847-1106

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月16日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	780,060	△6.2	44,610	△30.1	55,501	△27.0	25,041	△50.9
2022年3月期	831,794	41.5	63,824	70.4	76,073	104.5	51,012	133.7

(注) 包括利益 2023年3月期 44,506百万円(△26.1%) 2022年3月期 60,210百万円(138.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	420.76	—	7.6	8.5	5.7
2022年3月期	857.32	—	17.6	12.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5,209百万円 2022年3月期 8,864百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	655,282	360,603	52.6	5,794.63
2022年3月期	657,283	328,574	47.7	5,267.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 344,893百万円 2022年3月期 313,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	50,725	△30,343	△19,758	37,760
2022年3月期	59,911	△11,339	△31,190	35,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	130.00	130.00	7,813	15.2	2.7
2023年3月期	—	—	—	130.00	130.00	7,815	30.9	2.4
2024年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00		32.7	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 30円00銭

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 105円00銭 特別配当 25円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	335,000	△16.6	10,600	△64.7	13,700	△62.9	8,800	△61.3	147.85
通期	680,000	△12.8	23,000	△48.4	30,000	△45.9	20,000	△20.1	336.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	61,989,206株	2022年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,469,762株	2022年3月期	2,486,779株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	59,514,247株	2022年3月期	59,502,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,416	57.3	23,546	87.4	22,069	78.0	21,535	77.5
2022年3月期	21,246	40.8	12,564	77.6	12,396	75.5	12,130	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	358.26		—					
2022年3月期	201.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2023年3月期	322,108	42.0	135,289	42.0	2,250.43			
2022年3月期	327,843	36.7	120,418	36.7	2,003.64			

(参考) 自己資本 2023年3月期 135,289百万円 2022年3月期 120,418百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業の状況につきましては、世界的な半導体不足の影響が続き、自動車の生産が低調であったことから、一部の自動車関連製品及びサービスの需要は調整局面が継続しました。情報通信関連製品は中国経済の停滞により販売が減少しました。また、新エネルギー関連製品は汎用化が進んだことによる競争環境の変化により、低調な販売となりました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前期と比較して平均為替レートは大幅な円安ドル高となりましたが、銅、銀及びPGM（白金族金属）の平均価格は下落しました。一方で、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、電力代、燃料費及び副資材費等のコストが大幅に増加しました。

当期は「中期計画2024」の初年度にあたり、企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を基本戦略とし、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。これらの結果、当期の連結売上高は前期比6.2%減の780,060百万円、連結営業利益は同30.1%減の44,610百万円、連結経常利益は同27.0%減の55,501百万円となりました。また、特別損失として収益性が悪化している拠点を対象とする減損損失を5,826百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は同50.9%減の25,041百万円となりました。

主要セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
売上高	135,045	148,006	12,961	9.6%
営業利益	12,667	11,128	△1,538	△12.1%
経常利益	13,663	11,990	△1,672	△12.2%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は前期を下回りましたが、処理単価は堅調に推移しました。また、熔融・再資源化の処理量は堅調に推移しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は増加し、家電リサイクルや自動車リサイクルの処理量は減少しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前期並みとなりました。一方で、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、燃料費や副資材費等のコストが増加しました。また、営業外損益では外貨建取引に伴う為替差益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比9.6%増の148,006百万円、営業利益は同12.1%減の11,128百万円、経常利益は同12.2%減の11,990百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
売上高	455,619	433,682	△21,936	△4.8%
営業利益	36,166	22,779	△13,387	△37.0%
経常利益	42,774	33,112	△9,662	△22.6%

貴金属銅事業では銅の生産量は増加し、金及びびすずの生産量は減少しました。PGM事業では第2四半期連結会計期間において、豪雨に伴い一時的に操業を調整した影響等により、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が減少しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前期並みとなりましたが、電力代等のエネルギーコストは大幅に増加しており、亜鉛の棚卸資産の簿価切下額による損失幅も拡大しました。一方で、製錬部門は、銅、銀及びPGMの平均価格は前期比で下落しましたが、平均為替レートが大幅な円安ドル高となったことが業績に寄与しました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山の運営会社において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比4.8%減の433,682百万円、営業利益は同37.0%減の22,779百万円、経常利益は同22.6%減の33,112百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
売上高	175,331	138,225	△37,105	△21.2%
営業利益	5,252	2,971	△2,280	△43.4%
経常利益	6,574	4,562	△2,011	△30.6%

半導体事業ではウェアラブル機器向けの近赤外LED及び受光素子（PD）の販売が増加しました。電子材料事業では太陽光パネルの汎用化が進んだことによる競争環境の変化により、太陽光パネル向け銀粉の販売が低調に推移しました。また、積層セラミックコンデンサ（MLCC）向け導電性アトマイズ粉の販売は、中国経済の停滞により減少しました。一方で、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前期比で大幅に円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。また、営業外損益では外貨建取引に伴う為替差益を計上するとともにサンプル収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比21.2%減の138,225百万円、営業利益は同43.4%減の2,971百万円、経常利益は同30.6%減の4,562百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
売上高	111,947	116,166	4,219	3.8%
営業利益	6,365	5,310	△1,055	△16.6%
経常利益	6,817	5,514	△1,302	△19.1%

伸銅品事業では世界的な半導体不足の影響が続き、自動車の生産が低調であったことから、自動車向け製品の販売が前期を下回りました。また、情報通信関連製品の販売は中国経済の停滞により減少しました。めっき事業では自動車向けの需要が減少しました。回路基板事業では産業向けの販売が堅調に推移しました。これらに加え、金属加工部門では電力代や燃料費等のコストが増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比3.8%増の116,166百万円、営業利益は同16.6%減の5,310百万円、経常利益は同19.1%減の5,514百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
売上高	28,994	30,123	1,128	3.9%
営業利益	2,637	1,475	△1,161	△44.1%
経常利益	3,010	1,896	△1,114	△37.0%

熱処理事業では国内の自動車生産が低調であった影響を受けたものの、海外において受注が拡大しました。一方で、電力代や燃料費等のコストが大幅に増加しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備販売及びメンテナンスの需要が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比3.9%増の30,123百万円、営業利益は同44.1%減の1,475百万円、経常利益は同37.0%減の1,896百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,001百万円減少し655,282百万円となりました。流動資産で4,007百万円の減少、固定資産で2,006百万円の増加となります。

流動資産の減少は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9,486百万円、棚卸資産の減少9,363百万円、流動資産のその他の増加12,880百万円、及び現金及び預金の増加1,970百万円等によるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産の増加4,878百万円、及び繰延税金資産の減少2,947百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して34,030百万円減少しました。これは、流動負債の支払手形及び買掛金の減少11,222百万円、借入地金の減少8,320百万円、長期借入金の減少7,891百万円、及び未払法人税等の減少7,310百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が25,041百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が16,480百万円増加しました。また、為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益の増加等により、その他の包括利益累計額が14,957百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し32,028百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,020百万円増加し、37,760百万円となりました。

営業活動による資金は50,725百万円の収入（前期比9,185百万円収入減）となりました。主に、税金等調整前当期純利益45,930百万円、法人税等の支払額31,378百万円、減価償却費23,955百万円、及び売上債権の減少10,440百万円等によるものです。

投資活動による資金は30,343百万円の支出（前期比19,003百万円支出増）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出29,694百万円、投資有価証券の売却による収入3,537百万円、及び無形固定資産の取得による支出3,382百万円等によるものです。

財務活動による資金は19,758百万円の支出（前期比11,431百万円支出減）となりました。主に、配当金の支払い12,659百万円や、有利子負債の減少6,934百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

依然として国際情勢は不安定な状況であり、世界的なインフレの継続や景気後退懸念の高まり等、世界経済の先行きは更に不確実性が增大しています。

このような状況の中、次期の業績予想においては、自動車関連製品及びサービスや情報通信関連製品の販売は下期からの需要回復を想定しています。新エネルギー関連製品は引き続き低調な販売となり、環境・リサイクル関連サービスは堅調な状況が継続すると想定しています。また、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、電力代、燃料費及び副資材費等のコストはさらなる増加を見込んでいます。相場環境につきましては、米ドル平均レート132円、金属価格は銅価格8,500 \$ / t、亜鉛価格2,800 \$ / tを前提としています。

これらにより、次期の業績は売上高6,800億円、営業利益230億円、経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を予想しています。

引き続きグローバル市場の動向を見極めながら、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進していきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付け、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。中期計画2024の期間（2022年度～2024年度）における配当につきましては、各年度において、「前年度実績から普通配当を減配しないこと」、「段階的に普通配当を増配すること」を基本方針としています。

本方針のもと、当期の年間配当につきましては、今後の成長投資の計画、期末の財務状態等を踏まえた上で、当期の業績が過去2番目の水準となったことから、1株当たり105円の普通配当（前期より5円増配）に加えて、1株当たり25円の特別配当を実施することとしました。

これにより、2023年3月期の1株当たりの年間配当は、前期と同額の合計130円（普通配当105円＋特別配当25円）を予定します。

また、次期配当予想は1株当たり110円とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,847	38,818
受取手形、売掛金及び契約資産	99,013	89,527
商品及び製品	54,026	64,236
仕掛品	8,693	9,494
原材料及び貯蔵品	167,290	146,916
その他	17,353	30,234
貸倒引当金	△183	△192
流動資産合計	383,041	379,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,787	164,835
減価償却累計額	△85,933	△92,519
建物及び構築物（純額）	69,854	72,315
機械装置及び運搬具	283,894	296,412
減価償却累計額	△235,688	△245,147
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	51,264
土地	27,890	25,979
建設仮勘定	18,509	19,327
その他	20,110	21,111
減価償却累計額	△16,226	△16,776
その他（純額）	3,883	4,334
有形固定資産合計	168,344	173,222
無形固定資産		
のれん	3,156	2,667
その他	6,309	8,481
無形固定資産合計	9,466	11,149
投資その他の資産		
投資有価証券	79,705	78,794
長期貸付金	3,500	3,531
繰延税金資産	9,403	6,456
その他	3,915	3,183
貸倒引当金	△93	△88
投資その他の資産合計	96,431	91,876
固定資産合計	274,241	276,248
資産合計	657,283	655,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,265	52,042
短期借入金	27,916	26,951
コマーシャル・ペーパー	33,000	35,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	12,767	5,457
未払消費税等	4,249	2,368
引当金		
賞与引当金	5,200	5,544
役員賞与引当金	346	405
引当金計	5,547	5,949
借入地金	39,872	31,551
その他	41,648	39,839
流動負債合計	228,267	209,160
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	40,708	32,816
繰延税金負債	2,337	3,524
引当金		
役員退職慰労引当金	618	511
その他の引当金	333	260
引当金計	952	771
退職給付に係る負債	20,489	20,974
その他	5,952	7,430
固定負債合計	100,441	85,517
負債合計	328,708	294,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,870	25,180
利益剰余金	246,360	263,503
自己株式	△5,064	△5,037
株主資本合計	303,604	320,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,662	14,017
繰延ヘッジ損益	△5,547	△587
為替換算調整勘定	3,788	10,644
退職給付に係る調整累計額	△52	734
その他の包括利益累計額合計	9,851	24,808
非支配株主持分	15,119	15,710
純資産合計	328,574	360,603
負債純資産合計	657,283	655,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	831,794	780,060
売上原価	725,368	689,241
売上総利益	106,425	90,819
販売費及び一般管理費	42,601	46,208
営業利益	63,824	44,610
営業外収益		
受取利息	439	643
受取配当金	726	1,072
持分法による投資利益	8,864	5,209
為替差益	361	1,316
受取手数料	172	948
受取ロイヤリティー	1,669	1,537
有償サンプル代収入	874	1,204
その他	1,786	1,849
営業外収益合計	14,894	13,782
営業外費用		
支払利息	664	523
環境対策費	871	1,209
その他	1,109	1,158
営業外費用合計	2,645	2,890
経常利益	76,073	55,501
特別利益		
投資有価証券売却益	1,473	455
補助金収入	157	85
固定資産売却益	80	79
受取解約手数料	1,269	-
その他	90	39
特別利益合計	3,071	659
特別損失		
減損損失	644	5,826
固定資産除却損	986	2,158
投資有価証券売却損	-	1,798
その他	423	447
特別損失合計	2,054	10,230
税金等調整前当期純利益	77,090	45,930
法人税、住民税及び事業税	21,091	15,595
法人税等調整額	△831	820
法人税等合計	20,259	16,416
当期純利益	56,831	29,513
非支配株主に帰属する当期純利益	5,818	4,472
親会社株主に帰属する当期純利益	51,012	25,041

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	56,831	29,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	2,439
繰延ヘッジ損益	△3,525	4,829
為替換算調整勘定	3,697	3,141
退職給付に係る調整額	129	880
持分法適用会社に対する持分相当額	1,985	3,702
その他の包括利益合計	3,379	14,992
包括利益	60,210	44,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,296	39,999
非支配株主に係る包括利益	5,914	4,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,473	201,290	△5,064	259,136
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△233	-	△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	26,473	201,057	△5,064	258,903
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△5,709	-	△5,709
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	51,012	-	51,012
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	-	0	0
支配継続子会社に対する持分変動	-	△602	-	-	△602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△602	45,303	△0	44,700
当期末残高	36,437	25,870	246,360	△5,064	303,604

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,569	△2,196	△1,643	△161	6,567	11,010	276,715
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,569	△2,196	△1,643	△161	6,567	11,010	276,481
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△5,709
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	51,012
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	△602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,092	△3,350	5,431	109	3,283	4,108	7,392
当期変動額合計	1,092	△3,350	5,431	109	3,283	4,108	52,092
当期末残高	11,662	△5,547	3,788	△52	9,851	15,119	328,574

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	25,870	246,360	△5,064	303,604
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△7,813	-	△7,813
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	25,041	-	25,041
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	46	-	28	74
連結範囲の変動	-	-	△85	-	△85
支配継続子会社に対する持分変動	-	△737	-	-	△737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△690	17,143	27	16,480
当期末残高	36,437	25,180	263,503	△5,037	320,084

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,662	△5,547	3,788	△52	9,851	15,119	328,574
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△7,813
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	25,041
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	74
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△85
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	△737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,355	4,959	6,856	786	14,957	590	15,548
当期変動額合計	2,355	4,959	6,856	786	14,957	590	32,028
当期末残高	14,017	△587	10,644	734	24,808	15,710	360,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,090	45,930
減価償却費	22,582	23,955
減損損失	644	5,826
のれん償却額	503	498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△7
その他の引当金の増減額 (△は減少)	935	219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	923	1,747
受取利息及び受取配当金	△1,165	△1,716
支払利息	664	523
為替差損益 (△は益)	△626	△554
持分法による投資損益 (△は益)	△8,864	△5,209
固定資産売却損益 (△は益)	△80	△72
固定資産除却損	986	2,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,473	1,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,412	10,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,977	10,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,440	△12,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,149	△1,891
借入地金の増減額 (△は減少)	1,691	△8,320
その他	7,754	401
小計	70,706	73,031
利息及び配当金の受取額	4,961	9,601
利息の支払額	△716	△528
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,040	△31,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,911	50,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,949	△29,694
有形固定資産の売却による収入	642	124
無形固定資産の取得による支出	△2,830	△3,382
投資有価証券の取得による支出	△185	△192
投資有価証券の売却による収入	1,552	3,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	-
補助金の受取額	848	179
貸付けによる支出	△278	△259
貸付金の回収による収入	18,142	278
その他	△296	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,339	△30,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,427	1,754
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	2,000
長期借入れによる収入	26,724	356
長期借入金の返済による支出	△35,927	△11,046
社債の発行による収入	9,953	-
リース債務の返済による支出	△362	△368
非支配株主からの払込みによる収入	-	204
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△5,709	△7,809
非支配株主への配当金の支払額	△2,439	△4,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,190	△19,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	1,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,419	1,956
現金及び現金同等物の期首残高	17,320	35,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	63
現金及び現金同等物の期末残高	35,740	37,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は87社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、
DOWAサーモテック(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)

なお、当連結会計年度において、NPGM KOREA Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、連結子会社であった秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)を、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業(株)ほか計8社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は13社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳(株)、MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.、MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.、藤田観光(株)

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった小名浜製錬(株)を、株式の売却により持分法適用の範囲から除外しています。また、持分法適用関連会社であった赤城鋳油(株)が日重環境(株)と合併したことにより、当社の持分比率が減少したため、赤城鋳油(株)を持分法適用の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計8社及び関連会社計6社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△103百万円及び「関係会社株式の取得による支出」に表示していた△81百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△185百万円として組み替えています。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(小名浜製錬㈱との委託製錬契約終了)

当社は、連結子会社DOWAメタルマイン㈱(以下、DMMという。)の委託製錬先である持分法適用関連会社の小名浜製錬㈱とDMMの間で締結している委託製錬契約(以下、本契約という。)を2023年3月末をもって終了しました。

なお、本契約の終了に伴い、2023年3月末にDMMが保有する小名浜製錬㈱の全株式について、三菱マテリアル㈱に譲渡しました。

(1) 契約終了の理由

DMMは、100%子会社のリサイクル製錬所である小坂製錬㈱及び、小名浜製錬㈱への銅精鉱委託製錬により電気銅を生産・販売しています。

当社グループは、中期経営計画である中期計画2024において、循環型ビジネスモデルの進化を基本戦略と定め、注力施策の一つとして金属リサイクルの強化を推進することとしています。これを踏まえ、金属リサイクル事業に経営資源を集中するために、本契約を終了することとしました。

(2) 契約の終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の終了とそれに伴う株式譲渡に関連する当連結会計年度の連結損益への影響は軽微です。また、翌連結会計年度の連結損益への影響も軽微であると見込んでいます。

なお、本契約により製造された製品の販売に係る当連結会計年度の売上高は75,809百万円です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル部門」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業等を営んでいます。

「製錬部門」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモン等の製造・販売を行っています。

「電子材料部門」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉等の製造・販売を行っています。

「金属加工部門」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板等の製造・販売を行っています。

「熱処理部門」においては、自動車部品等の金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンス等を営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	83,151	434,240	171,266	111,889	28,976	829,524	2,269	831,794	—	831,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,893	21,378	4,065	57	17	77,413	11,618	89,032	△89,032	—
計	135,045	455,619	175,331	111,947	28,994	906,938	13,888	920,826	△89,032	831,794
セグメント利益	13,663	42,774	6,574	6,817	3,010	72,841	560	73,401	2,671	76,073
セグメント資産	133,880	304,154	92,678	98,294	45,974	674,982	11,848	686,830	△29,547	657,283
その他の項目										
減価償却費	7,340	4,654	3,947	3,352	2,471	21,766	306	22,072	509	22,582
のれんの償却額	348	20	—	—	134	503	—	503	—	503
持分法適用会社への 投資額	3,327	25,713	623	389	—	30,054	—	30,054	13,978	44,033
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,255	9,068	3,965	4,746	1,545	29,580	881	30,462	2,083	32,546

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,671百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益3,132百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△237百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△29,547百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産67,386百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△96,933百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	87,868	409,627	133,908	116,055	30,064	777,524	2,536	780,060	—	780,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,137	24,054	4,317	111	58	88,680	11,962	100,642	△100,642	—
計	148,006	433,682	138,225	116,166	30,123	866,204	14,498	880,703	△100,642	780,060
セグメント利益	11,990	33,112	4,562	5,514	1,896	57,076	68	57,145	△1,643	55,501
セグメント資産	132,797	291,080	85,730	103,373	46,013	658,996	12,142	671,138	△15,856	655,282
その他の項目										
減価償却費	7,893	5,779	3,552	3,336	2,452	23,014	446	23,461	494	23,955
のれんの償却額	348	—	—	—	149	498	—	498	—	498
持分法適用会社への 投資額	3,442	26,878	716	315	—	31,353	—	31,353	9,612	40,965
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,029	10,993	4,467	5,405	1,521	30,417	346	30,763	3,389	34,153

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,643百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△1,794百万円（受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等）、セグメント間未実現利益の調整額34百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△15,856百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産65,104百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△80,961百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,267.94円	5,794.63円
1株当たり当期純利益	857.32円	420.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	51,012	25,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	51,012	25,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,502	59,514

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	328,574	360,603
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,119	15,710
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,119)	(15,710)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	313,455	344,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,502	59,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

補足情報を、決算補足説明資料に記載していますのでご参照ください。決算補足説明資料は、TDnetにて本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。